

会 議 録

会議の名称	多摩六都科学館第3次基本計画策定委員会
開催日時	令和5年12月26日(火) 午後13時00分から午後15時30分まで
開催場所	対面とオンラインでのハイブリッドでの開催 対面：多摩六都科学館 201 会議室 オンライン：Zoom
出席者	(委員) 縣秀彦委員長、佐々木亨副委員長、天野未知委員、太下義之委員、大道竜嗣委員 (オンライン参加)、田原三保子委員 (事務局) 保谷事務局長、豊田管理課長 (指定管理者) 高柳館長、福島統括マネージャー、伊藤 GM 補佐、高橋経営管理 GL、原主任研究員、斎藤天文 GL、成田研究交流 GL、湯浅研究交流 GSL、安倍パブリックリレーションズ GL、石井アテンダント GL (基本計画策定業務受託者) 有限会社プランニング・ラボ 村井良子代表
議 事	1. 開会 開会挨拶、前回会議録への意見確認、今後のスケジュールの説明 2. 議題 (1) 評価部会の進捗報告について (2) 事前配布資料に関する質疑応答 (3) 第2次基本計画の検証結果(案)について (4) 第3次基本計画策定の方向性(案)について (5) その他 3. 閉会
会議資料	資料1：多摩六都科学館 中長期事業評価調査 2022 関係者別の科学館像・地域拠点像 自由回答一覧 資料2：多摩六都科学館 第3次基本計画策定 計画策定検討部会 計画策定ワークショップ実施レポート 資料3：第2回多摩六都科学館基本計画策定委員会事前配付資料に係る委員からのご質問等一覧 資料4：多摩六都科学館第2次基本計画(2014年度～2023年度)の検証(案) 資料5：多摩六都科学館第3次基本計画(2024年度～2033年度)(案) 資料6：多摩六都科学館第3次基本計画工程表 資料7：多摩六都科学館現状分析から第3次基本計画の方向性(役割・位置づけ) 参考1：第1回多摩六都科学館第3次基本計画策定委員会会議録 参考2：第1回多摩六都科学館基本計画策定委員会開催に係る委員からのご質問等一覧 参考3：第1回多摩六都科学館基本計画策定委員会開催に係る委員からのご質問等一覧(補足説明付き) 参考4：第1回多摩六都科学館基本計画策定委員会開催に係る委員からのご意見
会議内容	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録
発言者名	発言内容 (別紙 多摩六都科学館第3次基本計画策定委員会第2回会議 議事録本文)

会議内容

1 開会

- 開会および開会あいさつ
- 配付資料の説明
- 前回会議録について意見等の確認
- 今後のスケジュール
 - ・組合事務局より資料6の説明資料6：多摩六都科学館第3次基本計画工程表

2 議題

(1) 評価部会の進捗報告について

- 組合事務局より説明
- 評価部会より進捗報告

●委員：

11月20日にメタ評価として、事前に配布したヒアリング項目に沿ってヒアリング調査を実施。館長をはじめ指定管理者・組合を対象として5つのグループに分け、1グループにほぼ1時間で11時から18時まで実施した。

論点は3つ。

- ① 評価への関わり方について。これはそもそも評価を設計する段階、指標段階においてどう関わっていたか。評価のデータに関して、どのような共有のされ方をしているか。
- ② 得た結果をどのように活用しているか。詳細な報告書ではあるが、その内容が実際の活動の中でどう直結しているか、活動の改善にどの程度役立っているのか。
- ③ 新フェーズでどういう評価を望んでいるか。より多角的な評価の仕方、質的データの積極的な活用など。

さまざまな立場から詳細な話を聞くことができた。いま源先生とまとめており、来月に評価部会として打ち合わせをしたいと考えている。

●委員長：

この評価の取りまとめは、今回のこの第3次基本計画策定にはどのように活かされるか。

●計画策定業務受託者：

評価部会では、第2次基本計画中の評価のしくみや評価活動を客観的かつ専門的な観点からメタ評価を行ってもらっている。当事者の我々も自己評価を行っている。1～2月中に今後の方向性を検討し取りまとめた上で、第3次基本計画策定で運用したいと考えている。

●委員長：

参加者の自己点検結果と、第三者による第三者評価と合わせて、本日の議題として方針が出てくる。1月中にそれを修正する、もしくは付け加えることがあるのか。

●計画策定業務受託者：

今回の資料とは別に、評価システムをどのように運用していくかを2～3月で取りまと

めていく予定。

●委員長：

第3次基本計画策定とは別に、今まで実施された多摩六都科学館の評価のしくみを1度点検し、必要に応じて修正する。

(2) 事前配付資料に関する質疑応答

●組合事務局より事前配布資料の説明

【事前配付資料】

- ・多摩六都科学館 中長期事業評価調査 2022 関係者別の科学館像・地域拠点像自由回答一覧
- ・多摩六都科学館 第3次基本計画策定 計画策定検討部会 計画策定ワークショップ実施レポート

●委員：

4番について私が質問した意図と返答にずれがある。自由回答一覧では、満足度を「大変満足・満足・やや不安・大変不安」とレベル分けしている。「やや満足」の中に「やや不満」が紛れ込んでいる箇所が、圏域市民に2ページ、圏域市民以外に2ページ見受けられた。ここについて、回答の分別が誤っていないかと伺っている。

●計画策定業務受託者：

チェック漏れのため修正する。

●委員：

子ども向けの体験的な学びを望む声が多いなかで、大人向けの解説や教育プログラムへの要望が想像以上に多かった。科学館で実施されているさまざまなプログラムについて、テーマ、ターゲット、オンラインを含む手法など全体を体系的に整理したものは存在するか。体系的に整理することで、個々のプログラムの強み弱みや、年齢層から見たバランスなども立体的に見えてくる。例えば中高生は世代特有のSNSやオンラインの利用の方が手法として適していると見えてくるのでは。

サインの整理、再計画は検討されているか。サイン自体は清潔で見やすい状態で保たれているが、一方でサインが何を伝えているかがいまひとつ整理されていない。この不満は自由回答にも出てきていると思う。

●指定管理者：

教育普及イベント等の体系的整理については、いま実施している棚卸し作業の中で従来よりも多角的な視点から数を絞り、そこから体系的な整理をしようと考えている。棚卸しでは過去3年分のイベントをリストアップし、A3サイズで20ページほどになった。各リーダーや担当者を含めてそれぞれのプログラムの経緯などを確認しつつ、対象年齢別や、属性別、やさしい日本語対象のものなど、さまざまな目線を意識して作業を続けている。

サインについては、11年前リニューアルした際、開館当初のものと混在させたままであったり、必要に応じてその都度追加したものであったりが少なくない。さらにコロナ禍で中止していたアイテムなどが積み重なった状態にある。一旦全体を見渡して整理整頓が必要。しかし現時点では優先順位は低いため、着手は次年度以降になると思われる。

●委員：

送った意見の中で補助事業の件もあるが、これも各施設の説明の担当者の知識が大変豊富であり、とてもよい取り組みだと思う。一方で棚卸しの話もあり、プログラムについて準備期間を含めてのどれほどの業務量があるかについても精査が必要ではないか。とてもよい取り組みである一方で、どれくらい残していくかというのは非常に重要な視点だと感じる。

(3) 第2次基本計画の検証結果（案）について

(4) 第3次基本計画策定の方向性（案）について

- 計画策定業務受託者より説明
- 質疑応答

- 委員：

30周年を迎え、今後40年50年と続いていくためにも、老朽化の問題、ハードウェアの問題について具体的にどのような危機が迫っているのか。

- 事務局：

資料7より、多摩六都科学館は来年の3月で開館30周年を迎える。当然この建物についても平成6年の3月から運用しており、建物をはじめ空調設備、電気設備などの設備関係の老朽化がかなり進んでいる。空調は大きく分けて二つある。まず一つはこの会議室のような個別パッケージ型の空調。もう一つはプラネタリウムドームやエントランスホール、イベントホールなどの大型空調で耐用年数は一般的に約15～20年ぐらい。個別空調については平成30年度に更新を済ませているが、大型空調は更新できていない。昨年度立てた更新に向けた基本計画の中で、工事費は約6億円かかると専門業者の概算がある。これは最近の物価高、資源高、材料費の高騰によるところも大きい。建物の一生は大体60年、大規模修繕は折り返しの30年、電気設備関係、また空調設備関係が約15年で更新が行われるというのが一般的な建物の保全。また電気設備関係も未更新の箇所がある。給排水設備関係は、特にトイレのバリアフリー（便座の洋式化）が未対応の場所がある。

事業関係では、常設展示の展示物について平成12年度に1回目のリニューアル、平成24年度に2回目のリニューアルが実施されている。常設展示の魅力を維持させるための取り組みをしているが、平成24年度以降は未着手のままとなっている。開館以来使用している展示物も100点中半分近くある。30年前の機器や装置類などは、メーカーの方でも部品の生産が中止されているものもある。展示更新を適宜行い、展示の休止がないような形で来館者に楽しんでもらう環境づくりが一層求められている。

それぞれの問題に対し億単位の資金が必要になるが、その財源となる基金が1億円ほどという現状では身動きがとりにくい。まずは大型空調設備の対応が急務であり、財源の確保に取り組んでいる。

- 委員：

もし可能であれば、指定管理者からも普段事業にあたっている感覚でハードウェア、特に展示に関する危機意識もお聞かせ願いたい。

- 指定管理者：

事務局から説明された全体像は間違っていない。日々の点検や修理も私たち指定管理者側で行なっている。ここ3年ほどの年間費用を振り返ると、設備の故障の数量や深刻度が増しているため、その金額は指数関数的に増加傾向にある。今年度の実績でいうと、展示物の修繕費用に1,000万円に近い支出がある。60万円以下は私たちの負担になるが、

展示資料1点あたりの金額は少なくとも、それが積み上がることで額面が大きくなる。さらに深刻なことは、修繕不能とはお金の問題だけではなく、部品の廃番などによって供給がなくなることで、新たに作り直す事態にも発展しうる。いま大変懸念しているのは、体験型展示物の「ムーンウォーカー」が30年を経て、メーカーの部品供給がすでに止まっている状態であるため、いま故障すると長期にわたってそのアイテムが使用できなくなる危機的な状況。

●委員：

資料5の「財源確保について、ロクトの関係者と協力し合い、課題解決に向けたしくみづくりや方策を講ずるために真摯に取り組んでいきます。」と記述されているが、正直これは話し合いで解決するものなのか。今までのこの10年間の検証の中では、この課題の今後の方向性として、財源も体制整備も制度も含めしくみからの見直しが必要とあるが、この課題の深刻さからするとこれで本当に大丈夫かと不安になる。

●委員：

財政的な改善方法として、5市に資金負担してもらおうことと、最近注目されているクラウドファンディングを視野に入れてはどうか。

多摩六都科学館の価値や必要性は継続的にアピールされてきていると思うが、現状それでは足りていないのではないか。科学館の必要性、価値を納得してもらえるように、どうアプローチできるか。これは重要な課題だと思う。

この科学館は体験とコミュニケーションをととても重視している。一方で科学館の雇用形態は嘱託や雇用期限が決まっている方が多いと聞いた。コミュニケーターは知識や経験が大事であり、人材の育成が不可欠。そういうポジションの職員が育たないことは大きな問題。

私が勤めている動物園・水族館の業界にも指定管理者制度が入ってきている。何が起きているかという、職員の雇用をパーマネントな形にできていない。要は嘱託の人たちが増えて、かつ待遇も良くない状態になっている。行政や社会、一般の人たちに科学館や動物園・水族館は必要だと理解してもらおうことが大きな課題。

●委員長：

財政計画、体制整備、要は財源がない、確保しなければならないことが次の10年間の最大の課題。財源をどう確保するかという提言やアイデアをいただきたい。

●委員：

財政面は非常に厳しい状況にあるということが、さまざまな分析から出た。財源確保は当然計画を作っていくにあたっての前提になるだろう。資料5の財政計画、体制整備は今後頑張るという表現では財政計画としては厳しい。第3次基本計画の始動も迫っているので、こういう表現にされたとは思う。さまざまな取り組みを進めていくというものと併せて、財政もこういう形で進めていくという書き方が本来は必要だろう。修繕積立金の状況はどうか。例えば資料7の駐車場整備に関する記述についてどういう状況か教えていただきたい。

●事務局：

多摩六都科学館組合としては、この科学館の管理運営を行うにあたり、行政一般でいう財政調整基金とは別に、施設整備基金を積み立てている。こちらは臨時的な施設の整備、展示物のリニューアル、プラネタリウムのリニューアルなどだけでなく、当然大規模修繕など建物の保全において必要な改修費等に充当できるような形の施設整備基金を条例

化して運用している。平成6年度から長期に渡り積み立ててきた。平成12年度の展示物リニューアルはこれを財源として実施。平成24年度のプラネタリウムや展示物のリニューアルにも施設整備基金で対応。駐車場について資料7にもあるが、平成25年度以降駐車場の用地の取得、また駐車場場内の整備において、こちらの基金を一部財源とした。駐車場整備が終わった段階で基金が1億円を切るぐらいの状況になっていた。そこから平成31年度に組合の負担金を3,100万円あげて、その分を施設整備基金に積み立てる取り組みをしている。令和4年度末現在では、施設整備基金の残高は1億4,000万程度。大型空調の更新費用が概算で約6億円であり、その金額とは乖離している。

●委員：

施設整備費という大きなくくりで管理しているが、本来であればいわゆる投資的な設備への費用と、修繕積立という後々必要になってくる費用は分けて管理すべきだと思う。直近の改修については致し方ないと思うが、これからの30年を考えると、どうしても電気や空調などの老朽化は避けられず、躯体も今後50年60年となると費用がかかってくることを考えると将来に備えておく必要がある。

●委員長：

仮に1年間節約しつつ無事故で運営した場合の積み立ては、毎年どのぐらい増やせるものか。具体的に1億4,000万円から6億円には何年かかる。

●事務局：

多摩六都科学館組合では毎年4,500万円程度積み立てを行っている。

指定管理者では利用料金制を設定している。年間の利用料金収入が9,000万円を超えた場合、超えた分の35%を組合に還元する制度。コロナ禍の際には利用者制限等があったので9,000万円に届かなかった。コロナ禍前は入館者数も25万人を超える年もあり、利用料金収入の還元金が1,300万円ほど入ってきた時期もあった。令和4年度は還元金が900万円ほど。令和5年度の積立金は、当初予算で組んだ4,500万円、指定管理者の利用料金収入の還元金を合わせて大体5,500万円となっている。

施設の老朽化に伴い、プラネタリウムの部分更新を行なっている。令和2年度はプラネタリウムの心臓部にあたるパソコンの更新、今年度はプロジェクターを更新する。パッケージ型の空調設備は、平成30年からリースで更新を実施。その返済は基金から出ていく分があるので、実際年間2,000万円ぐらいが積み立てられている状況。

●委員：

資料を読むことで自分の中で危機感が増した。第1回委員会の際にファンドレッシングをしっかりと研究することを申し上げた。先日、日本ファンドレイジング協会が文化庁からの委託事業として、博物館に関わるファンドレイジングの説明会、個別相談会をオンラインで実施したようだ。全国から80名ほど参加しており、それぞれが緊迫感を持って臨んでいた。多摩六都科学館は多様なステークホルダーが取り囲んでいる。私のように子どもが幼い頃に来た人、リピーター、ボランティア、職員などさまざまな人達がいる、そこから新たな関係が派生する。そこからお金に結びつくような体系的なことを、持続可能な中でじっくり時間をかけて検討したらどうだろう。資料5について、事業目標3と4は切っても切り離せない関係にある。その一つがクラウドファンディング。国立科学博物館が予想以上の応援を得た。もちろん事前にニーズ調査や市場調査をしっかりと行わなくてはならない。自分たちは何をを目指すのかを言語化する、さまざまな検討の場があって初めて、会費をどうする、クラウドファンディングをどうするという話になる道筋があると思う。

●委員：

財政的な問題を思案しているミュージアムはたくさんあると思う。私が生きてきた昭和時代の経済的に右肩上がりの感覚を維持しようとする考え方も大事だと思うが、一方で、今後財政計画を立てる時には何かを下ろす部分もあると思う。つまり価値観を1回マインドセットして、本当に求められていることをもう一回考え直した上でセッティングする。30年前と同じであることは不可能。マインドセットが必要になる大きなフェーズがきつくと考えていた方が、過去の姿を追うだけではない何かを得ることができるのではないか。

●委員長：

第3次基本計画の今に関する部分の記述だと不十分だと強く思った。アイデア、年度計画なども含めて、危機感を持って具体化しなくてはならないと認識した。こういう問題は自分で努力するのが当たり前で、事業の断捨離を行い、費用のかかるもの、評価の結果などで切り捨てるしかない。その上でおそらく一番費用のかかるプラネタリウムがこれだけ人気があって、地域の客層が増えたという実態がある。さらに文化事業でもあるので切り捨てるは難しい話だと思う。細かい事業や人件費を切り詰めても、それで大きな成果は出ないだろう。

大枠で考えると、5市に率直に訴えて臨時にお金をもらおう。例えば国立天文台の場合「すばる望遠鏡」などが壊れると、当然国に予備費を申請することになる。5市に対して状況を丁寧に説明し、かつ第2次基本計画の今年度の評価はAプラスで極めて高く、市民のエビデンスのあるデータがあれば、それを持って5市に切実に訴えれば、単年度で多少の補正予算などが付く可能性はあるのか。

●事務局：

今まで各市とは事務連絡協議会(事務連)とか、議会、直接市長へ、直接議員の方々と話をする機会は毎年ある。そういった機会を通じながら、我々のこの活動やそれこそ財源の話なども行なっている。やはり結果としては非常に各市とも厳しい状況である中で、自分の市が優先的になり、我々の方まで目は向かない。そこには多摩六都科学館が5市で構成されているがゆえに、市が単体で直接運営している施設とは少し感覚が違う。責任も分担されている感覚なのだろう。その前提で各市が市財を負担するという事は、現実として非常に厳しいと思われる。

●委員長：

厳しい現実ではあるが、そういう努力や可能性があれば計画に示してあることが大事だと思う。その表現の仕方が、極めて重要になってくる。専門家にしっかり見てもらう。その二つの方向が難しい場合は、要は大きなお金を取って来なくてはならない。例えばネーミングライツ。名古屋市科学館の場合は、ブラザーから支援を得て、年3,000万円。他に私たちに近いところだと味の素スタジアム、神奈川工科大学厚木市子ども科学館など。

●指定管理者：

横浜の「はまぎん こども宇宙科学館」。ここはもう館名になっているので桁が違うと思う。少し調べたところ「名古屋市科学館」が大体平均年150万人ぐらい来館者がある。来館者数でネーミングライツって決まってしまうようで、私どもは規模的に10分の1くらい。名古屋市科学館が3,000万円だと、うちは300万円になってしまう。事務手続き代などを差し引くと、あまりメリットがないという結論が出ている。

●委員長：

やはり検討されていた。クラウドファンディングは目的として合わないと思う。あくまで一時的なものであり、それに頼るのが一番危険だろう。

●指定管理者：

国立科学博物館の件は、準備に2年ぐらいかけており、各省庁への調整がとても時間と手間がかかったと聞いている。多摩六都科学館も5市が運営しており、その5市の調整にかなり骨が折れるだろうと思われる。すぐに手を出すのはためらいがある。

●委員長：

来年の2月頃までに向けて、今のような調査も含めて、具体的に6億円という金額をどこから出していくかを検討していきたい。

●指定管理者：

先程、委員より指摘があった私ども職員について補足説明しておきたい。具体的な数字を調べたところ、職員60名、そのうちの18名が有期の契約社員扱いであり、派遣や臨時職員とは立場が違う。単年契約ではあるが年限を設けていないので、中には11年以上勤めている人もいる。長期契約社員という雇用形態。短期間で人が入れ替わるというようなくみではないため、しっかりと知財が継承されている。

●委員：

42名は正職員か。資料7に「処遇の改善」、「適切な職場のしくみづくり」のような記載があるが、課題の所在は雇用期間というよりも給料などの話になるのか。

●指定管理者：

今後の取り組みとして、本人も納得し我々もしっかりと説明できるような公平公正な評価システムの構築が大切と思っている。もう一つは、組織全体として、長期で働いてもらえるしくみを作っている反面、新陳代謝が少し足りないところがある。年に1歳ずつ平均年齢が上がっていくような組織はあまり健全ではない。

●委員長：

人材、ソフト面について何か意見はあるか。後ほどでもよいので、何かあれば必要に応じて書面で提出してほしい。

名称の変更は行政的には継続事業ではなく、新たな事業にあたる。加えて5市が賛同するかどうか。しっかり戦略を立てること。当然ロビー活動など、自治体の長をはじめ議員や関連する役所などとよく相談する。行政、市民などの理解を得るとともに、あまり健全ではないが、例えば前澤友作氏のような投資家や地元の企業などに頼ることも、選択肢のひとつ。

博物館相当施設になったことで、学芸員やいわゆる科研費、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)、国や都の競争的資金にアプライアンスへの投資。競争的資金はなかなか設備費にはまわらないが、人の雇用や展示物の調査などが可能だろう。ただし金額的にこの問題の解決にはならないが、自主努力を訴えれば効果的。職員にとってもこのように資金を調達することが、スタッフの雇用増や設備投資などのインセンティブになるのではないだろうか。

資料5の財政以外の部分、使命や事業目標1～3についてご意見をいただきたい。

●委員：

先々週の土曜日の午前中に、一市民として来館した。昔見かけた展示も新しい展示もそれぞれ見受けられた。フロアに2人ほどスタッフがおり、何かあれば支えてくれる。土曜日だったこともあり、学童の団体が複数観覧中でとても賑やかだった。昔からある「ムーンウォーカー」は老朽化していると聞いていた。展示解説は2010年に記述が止まっており、それ以降は触れられていない。さすがに30年も経つと建物だけではなく、いろいろな設備に手を加えていかなくてはならない。

この委員に着任する前に都内の科学館について簡単に調べてみた。施設数は10～11、主に品川区など海の近くにあり、多摩地域には多摩六都科学館と八王子、あと板橋区にもあった。板橋区立教育科学館は1988年設立。入館料は無料だが、あまりにも場内は閑散としており、展示中止の展示物がたくさんあった。コミュニケーターもフロアにはおらず、職員らしき人がパソコンに向かって座っているだけで、特にあいさつなどの声かけもなかった。期せずして多摩六都科学館の施設としての「あたたかさ」に触れた経験となった。私は多摩六都科学館の図書コーナーの充実さに感動してしばしば利用している。さまざまな気づきのきっかけになり得る要素が多摩六都科学館にはたくさんある。ここで働く職員が疲弊することなく活動できていたらよいと感じている。

●委員：

資料の4番の9ヶ年の達成状況と課題、今後の方針のところについて。例えば科学館事業のところを見ていくと、「デジタル化は急務」、あと「他館との差別化し強みを育てる」ことももっともだと思う。しかし、このままこの「課題や今後の方針」に手をつけたら、ますます疲弊するだけではないか。どこかで現状のアウトカムで十分かどうかを判断する必要があるのではないか。この経緯に至るアウトカムの達成について不明確さを感じる。可能であれば、この10年間の達成状況のアウトカムをもう一度行い、俯瞰して見た上で次の10年で優先的に行うべきものを見定めるべきだと思う。疲弊の再生産を危惧している。

●委員：

あえて新しいテーマを提案したい。多摩六都科学館の魅力は、体験にコミュニケーションという人に頼っている部分大きい。それ以外だとやはりプラネタリウム。ギネスブックに認定されるほどの機器の機能や規模、加えてプラネタリウム自体が持つ没入感のある映像体験が可能。本来の星空の投影以外にも、映像体験施設としてまだまだ可能性を感じる。360度映像投影装置として、例えばプロジェクションマッピングなど映像コンテンツのようなイベントも実施できるのではないか。こういった新しい取り組みから、新たなステークホルダーがたくさん生まれると思う。またこういう性質のものだと、おそらくスポンサーもつきやすくなるのではないか。もちろんマンパワーは大変になるので、事業の選択と集中はその都度していく必要があると思う。

●委員：

私は動物園・水族館の教育普及を長く担当している。先ほどソフト面、教育普及活動の部分について、体系的な整理を行なっているか伺った。やはり一度整理を行い、その中でも弱いところも見据えつつ優先順位を決めてく作業は、マンパワーもお金も限られている中ではとても大事になると思う。また、常設展はおそらく利用者のほとんどが見るものなので、そういう意味でサインの改修は優先順位が高いと判断をしていくべき。

私は学校教育との連携を重要視している。多摩六都科学館でも学校との連携を多岐に実施されていると思う。いま体験格差と言われている現状について、すべての子供に公平にその学びの場を提供するという部分では、科学館や博物館の使命として、学校教育との連携は最優先であると思う。圏域内学校施設のプラネタリウムの利用だけではなく、

自然科学も含めれば、さまざまな授業の単元とマッチする。その学校との連携、学校教育との連携、特別支援なども含めて強化する。そしてそれを5市にも訴えていく。自治体によっては反応が鈍いところがあるかもしれない。しかし「教育」そのものはどこも重視しているから、その部分で5市にアピールしていく。子どもの頃に多摩六都科学館を必ず利用していたという記憶が、今後の利用者の裾野を広げる大切なきっかけになる。とても短い文章でこの事業目標を書かれているが、ここで「学校教育」という言葉がでていなくとも、これを意識することはよいことだと思う。

●委員：

多摩六都科学館はうまくブランディングして発信することで、もっと施設のポテンシャルは上がるのではないか。特徴を出していくことが、これからの時代には重要であると思う。

多摩六都科学館と聞くと、子どもの施設という印象がまだまだ強く感じる層が多い。近隣住民は生涯学習のプログラムの存在も知っていると思うが、少し離れると「プラネタリウム」と「子どもの施設」のイメージが強く、子育て世代以外にはなかなか足を運ぶ機会が限られていると思う。そういう印象を変えていく意味でも、発信の伸び代はあるのではないか。例えば第3次基本計画で「誰もが」「世代を超えて」というところを推すことで、圏域外の人にももっと多摩六都科学館のいまを認識できる発信が可能だと思う。同時に財政は切り離せない部分あると思われる。少しメリハリをつけながら、地元の自治体とはしっかりと連携を取る。そこに地元密着型の施設の意義はあると思うので、引き続きしっかりと取り組む必要を感じる。

●委員長：

先日、東京女子大学で学芸員志望の学生と話す機会があった。その学生は都内の科学館を回った中で、多摩六都科学館が一番よくて、学芸員実習を受講したいと言っていた。若い人たちにも魅力は伝わっている。そういう人たちが参加しやすい、活動しやすいソフト事業があるとよいと思う。

2つ提案したい。1点目。地域の中での事業、資金、人的リソースのバランスをもう一段階深く考えたいと思った。ローリングプランを始め今までは、地域づくりに貢献するというのを、歌い文句にしてきた。理由は子どもや科学だけでは訴求力が弱く、地域で繋がってくれる市民、ボランティアの市民参加を広げる、科学に興味ない大人にも来てほしいという気持ち。もう一つは地域づくりっていうお金を取ってくるという魂胆。しかし10年20年30年やってきて、どうもそれは文脈的には難しい、やっても無駄という実感がおそらくあるのだろう。そしてこれを地域の文化振興っていう狭いカテゴリーに落とし込む。これには特に反対はしないが「文化振興」をどう解釈するべきか。国はとにかく少子化対策としてこの分野にはお金を投入するだろう。一方で年配層は居場所がほしいし、ボランティアは活動する場がほしい。自分の経験や生きがいとして、自分の得意なところ、長く働いた科学と科学技術、物作り等で、若い人たちと一緒に地域で貢献しようとする。そうすると科学館がやはり一番活用しやすい。そこで公民館や図書館が地域で何を担い、科学館は何を特化しやすいかということ、公民館や図書館と議論したり情報をシェアしたり、意見交換する場を作るべきではないか。

2点目は子どもに関する事業には金が出しやすいということ。東京都では。事業を増やす、人を増やすなどではなく、例えば資料4にある「収蔵庫の整備」ならサテライトとして、5市の廃校や空き教室に物を置かせてもらう。その学校の先生や担当の人を「協力員」などとして、入館料の優遇などのしくみを作って、科学館の運営の仲間になってもらう。そうして小学校や中学校の「場」で楽しんでもらうことで、なかなか来にくい地域の人たちがもっときちんと見たいから科学館に行こうかと思えるきっかけの場ができると

よいのではないかと思う。

●指定管理者：

12月に2回ほど小平市の中央公民館で講演を行なった。参加した高齢者がとてもよい質問をしてくれた。僕はすごく刺激を受けてきた。いま委員長が発言されたことを参考に、ある意味手を繋げるものは知恵で繋いでいくという方法もありえると感じた。

●委員長：

議題の3、4については意見交換を行う目的は果たせたと思う。2月1日からパブリックコメントを実施することなので、1月10日くらいまでに意見や質問はメールで事務局に問い合わせしてほしい。

(5) その他

●組合事務局より資料6の説明

資料6：多摩六都科学館第3次基本計画工程表

●事務局：

今日は出席者の方々より様々なご意見をいただいた。まだ意見を出しきれていない、議論し足りないと思われる委員もおられると思う。今後事務局で簡易的なシートを作成し、皆様にお送りするので、来年の1月12日(金)までに何かご意見があれば、ぜひお送りいただきたい。

意見を参考にして素案を1月中旬に作成をする。素案作成次第また委員の皆様を確認してもらい、2月1日から22日までパブリックコメントを実施したいと考えている。令和6年の3月上旬に第3回委員会を開催したいと考えている。

第3回委員会にて皆様方に最終確認をいただき、あと微調整として事務局と委員長と協議を行い、最終的には今年度末で計画の策定となる。

●計画策定業務受託者：

使命・事業目標だけでなく、具体的にこの目標を達成させるための取り組みや戦略をまとめた「素案」でパブリックコメントを行う予定。

●事務局：

何かご意見があれば追って連絡をいただきたい。

3 閉会